

関係部署に回覧をお願いします。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

土木施工管理CPDS認定講習(6ユニット)
建設コンサルタンツ協会CPD認定プログラム(5.5単位)

土地改良工事等に関する 会計検査講習会

開催のご案内

開催日：令和3年10月27日(水) 10:00～16:30

会場：サンセール盛岡 3階大ホール
盛岡市志家町1-10
019-651-3322

定員：100名(定員になり次第締切り)

主催：一般財団法人 経済調査会

農業土木用語、農業用施設の解説といった初歩的な知識から農村振興局の施策、令和3年度の農業整備事業の重点項目や予算について、土地改良事業全般について体系的に解説いたします。

また、午後の「公共工事と会計検査」では土地改良工事関連の指摘を中心に、最新の決算検査報告書に基づき、実際に発生した施工不良及び設計不適切の代表的事例を工事別に解説し、その改善策・防止策について具体的に講義を行います。

つきましては、この機会に是非ご出席賜り、公共事業の適切な執行の一助として日頃の業務にお役立ていただきます様、ご案内申し上げます。

開催要領

1. 開催日時 令和3年10月27日(水) 10:00～16:30
2. 会場 サンセール盛岡 3階大ホール TEL:019-651-3322
3. 講師 寺村 伸一(一般財団法人 経済調査会 技術顧問・参与)
芳賀 昭彦(一般財団法人 経済調査会 技術顧問・参与
元 会計検査院 第4局 農林水産検査第4課長)
4. 受講料 1名 8,000円(本講習会終了後 後払い)
5. 図書テキスト **改訂14版 公共工事と会計検査(令和3年9月発刊予定)**
定価 4,950円 → **特別価格 4,500円(税込)**
※図書テキストをお持ちの方は講習会当日必ずご持参ください。
6. 申込方法 受講申込書に必要事項を記入のうえ、FAXにてお申し込みください。
申込FAX番号:022-264-3086
7. 申込締切 講習会1週間前まで受付いたします。※但し定員になり次第、締切とさせていただきます。
8. 支払方法 新型コロナウイルス感染症の影響により、本講習会の開催が中止あるいは延期となることも想定されます。受講料・テキスト代は本講習会受講後、10日以内にお振込みのほど、お願いいたします。
9. 定員 100名
10. その他 ①「受講者証・座席案内」等必要書類を送付いたしますので、当日、筆記用具と併せてご持参下さい。お申し込み後、開催10日前までに「受講者証」等が届かない場合は、お手数ですが、ご連絡いただき、お申し込みが受理されているかご確認お願い致します。また、受講者が変更になる場合は、受講者証を再発行しますのでご連絡下さい。
②当日のキャンセル及びご欠席の場合は、受講料およびテキスト代を請求させていただきます。予めご了承下さい。なお、お申込みいただきました図書テキスト、専用サブテキスト等、資料一式を送付させていただきます。
③新型コロナウイルス感染対策として、マスクの着用、受付時の検温、また会場入室時の手指のアルコール消毒のご協力をお願いしております。
また、座席は全席指定とさせていただきますのでご了承下さい。
何卒、趣旨をご理解のうえ、ご協力のほど、お願い申し上げます。
11. 問い合わせ・お申込み先 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル
TEL 022(222)0629 FAX 022(264)3086

会場地図

<p>会場のご案内</p> <p>【サンセール盛岡】</p> <p>盛岡市志家町1-10</p> <p>電話 019-651-3322</p> <p>盛岡駅よりバス(15分) 盛岡バスセンター下車 盛岡バスセンターから徒歩(約5分)</p>	
--	--

講習会についての
問合せ・お申込み先

一般財団法人 経済調査会 東北支部

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル
TEL 022-222-0629 FAX 022-264-3086

講習会プログラム

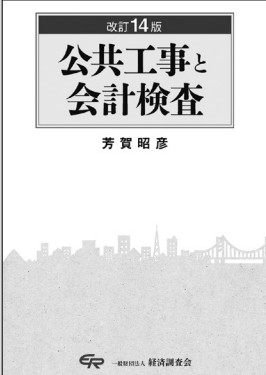
◎受付開始 9:30より

時間	項目
10:00~12:00	<p>I. 土地改良工事積算等に係る関連情報</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村振興局の施策 2. 土地改良工事について <ol style="list-style-type: none"> (1) 各用語の解説 (2) 農業用施設の解説 (3) 土地改良工事と国交土木の違い 3. 令和3年度事業の重点項目と予算 4. その他トピックス <ol style="list-style-type: none"> (1) 土地改良工事の積算上の留意点 (2) 土地改良施設の老朽化 (3) 農業・林業地域が持つ多面的機能
13:00~16:30	<p>II. 公共工事と会計検査について</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事検査に対する会計検査院の考え方 ・ 工事関係の主な指摘事例の解説及びその改善策 ・ 工事関係についての問題点と対応 </div> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計検査院の概要 2. 工事関係の指摘の傾向 3. 公共工事の指摘事例（平成30年度及び令和元年度指摘事例） <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 橋りょう、基礎、ダム・ため池、水路・カルバート、擁壁、 河川、港湾・空港、設備、建築、下水、農業施設、補償等 </div>

※本講習会はCPDS・CPD認定講習会です。土木施工管理CPDSにつきましては、学習履歴申請を当会が代行して行いますので、当日、磁気帯の付いたCPDS技術者証を必ずお持ちください。建設コンサルタンツ協会CPDにつきましては、講習会当日に受講証明書をお渡しします。

◎使用テキスト 改訂14版 公共工事と会計検査

令和3年9月発行

	<p style="text-align: center;">過去5年間の工事関連の会計検査 指摘事例をビジュアルに解説</p> <p>【主要目次】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■第1章 調査官による座談会 ■第2章 工事の過去5年間の指摘事例（平成27年度～令和元年度） ■第3章 工事の事態別指摘事例 ■第4章 用地・補償の過去5年間の指摘事例（平成27年度～令和元年度） ■第5章 用地・補償の事態別指摘事例 ■第6章 会計検査院の概要 ■第7章 令和3年次会計検査の基本方針 <p style="text-align: right;">芳賀昭彦 著／定価 4,950円／A5判 590頁</p> <p style="text-align: right;">特別価格 4,500円</p>
---	---

(一財)経済調査会 東北支部 行

下記内容をご記入のうえ、FAXにてお申込みください。

FAX送信先

022-264-3086

お問い合わせ TEL 022-222-0629

土地改良工事等に関する会計検査 受講申込書 (10/27 盛岡市開催)

申込日： 月 日

官公庁名・会社名(フリガナ)	所属部課名	連絡担当者名
所在地 〒	TEL () -	FAX () -
		e-mail

参加者		図書テキスト
所属部課	氏名(フリガナ)	改訂14版 公共工事と会計検査
①		購入する・購入しない
②		購入する・購入しない
③		購入する・購入しない
④		購入する・購入しない
⑤		購入する・購入しない

◎ 受講料 1名 8,000円(税込) × _____名 = _____円

◎ 図書テキスト(必須)：既にご購入され、当日持参される方は、追加で購入する必要はありません。
『改訂14版 公共工事と会計検査』(定価4,950円) 1冊 4,500円(税込) × _____冊 = _____円

合計 _____円

【お支払い方法について】※当日の現金でのお支払いはご遠慮ください。

受講料・図書テキスト代は、講習会翌日以降に下記の金融機関にお振込みのほど、お願いいたします。振込手数料はご負担くださいますようお願いいたします。

____月____日頃に振込みます。

振込先銀行 三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 No.6024902 口座名義：一般財団法人 経済調査会 東北支部

・必要書類があればご送付いたしますので下にご記入下さい。

a. 見積書 _____枚 b. 請求書 _____枚 c. 納品書 _____枚

※受講せずに、図書テキストのみ購入申込の方へ

この場合、通常の本籍ご注文として手配いたします。講習会同様FAXにてお申込みください。

図書は請求書を同封いたしますので、到着後にお振込みください。

《書籍申込書》	『改訂14版 公共工事と会計検査』	特価 4,500円(税込) × 冊	《通信欄》
		送料 450円(税込) 一律	
		計 円	

※ご記入いただきましたお名前、ご住所等は、今後、経済調査会発行の雑誌、書籍、電子媒体および講習会等のご案内に使用させていただく場合がありますのでご了承ください。なお、送本等の一部業務は、守秘義務を含む業務契約を締結した協力会社に委託することがあります。